

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年7月15日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 尚 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 吉 武

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 森 吉 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (千円)	4,140,831	4,655,233	8,217,980
経常利益又は経常損失() (千円)	96,646	28,368	252,810
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	142,171	89,877	508,421
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,352	128,189	433,509
純資産額 (千円)	3,576,298	3,532,841	3,405,051
総資産額 (千円)	10,043,748	9,828,027	9,617,045
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	83.45	52.76	298.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	35.5	35.8	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,241	348,833	604,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,094	321,885	59,587
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,180	135,679	136,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,233,812	516,178	624,903

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	14.62	91.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新たに発生した重要事象等はありませんが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

収益基盤の整備及び拡大

前連結会計年度より「中期経営計画Value2022」を策定し、業績黒字の定着化を基礎とし全社的な目標及び各事業部門における目標達成のための活動項目の設定を行い、取り組みを行っております。

「ウィズコロナ・ポストコロナ」を見据えた新たなワークプレイスのあり方が強く望まれているオフィス空間等において、この社会的ニーズに応えるため当社が積極的に推進している「IAQ（インドア・エア・クオリティ）」の改善によるニューノーマルに向けた環境整備に伴う需要が拡大しており、病院等医療関連施設向けクリーン機器の生産で培ってきた製品開発・提案力を活用することにより、当社グループとしては積極的な商品開発・提案営業により売上拡大を図ってまいります。

原価低減と固定費削減による収益体質への構造改革

人材のマルチ化・流動化により生産工程における変種、変量体制への対応の徹底による生産性の向上を行うことにより売上総利益率の改善に努めてまいります。人材の積極的な登用も含めこれを推し進めてまいります。また、本社及び東京営業所等の一部賃借スペースの返却を含む営業拠点の再配置や、人員の適正化等による固定費の削減を徹底しております。

運転資金の確保

当第2四半期連結会計期間末における資金の残高、金融機関との当座貸越契約及び当第2四半期連結会計期間末にて保有している投資有価証券等による機動的な資金調達を行っていくことにより、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であること、さらに㈱三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約等により財務面における安定性は十分に確保されているものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により減速をしていた世界経済が、米中を中心に徐々に回復傾向が見られ、一部の業種に於ける輸出や生産活動の強含み傾向が見られました。また、高齢者を中心としたワクチン接種が始まるなどの明るい兆しがある一方、新たな変異ウイルスによる感染拡大や、国内の一部地域においては緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置が実施されるなど、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループにおきましては、前連結会計年度に固定費・経費の削減を企図した営業拠点の再配置に伴う本社及び東京営業所等の賃借スペースの一部返還、組織・人身体制の見直しを実施し、当第2四半期連結累計期間においても追加的な経費の削減に取り組みました。しかしながら、原価面におきましては、建築付帯設備機器事業における工場での生産量の低下に対し、人員の再配置等により製造原価の低減に一定の効果が見られたものの、家具関連事業における大口の入札案件における価格競争や、鋼材を中心とした原材料の高騰等の影響により前年同四半期と比較して粗利率が低下しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億55百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は0百万円（前年同四半期は営業損失1億2百万円）、経常利益は助成金収入

35百万円が発生したこと等により28百万円（前年同四半期は経常損失96百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益1億1百万円が発生したこと等により89百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億42百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[家具関連]

（事務用家具部門）

前連結会計年度において緊急事態宣言の発出等の影響により延期となっていた金融機関や大手企業の大型プロジェクトの再開や、首都圏での大口案件を受注したことに加え、ポストコロナを見据えたオフィス環境の見直しに伴う需要や、一層関心が高まりつつあるIAQ（インドア・エア・クオリティ）を重視した安全・安心なワークプレイスの構築に対する需要等へ積極的に提案営業を展開する一方、緊急事態宣言の再発出等により一部案件の延期・縮小等の影響を受けましたが、売上高は前年同四半期を上回りました。

（家庭用家具部門）

就学児童数の減少や、ライフスタイルの変化等、総需要が減少する厳しい市況が続くなか、コロナ禍における在宅勤務、オンライン学習等への需要取込みに向け、デザイン性、機能性を一新した商品や、大型量販店向けオリジナル商品の投入等、受注拡大に注力し、売上高は前年同四半期を上回りました。

この結果、家具関連事業部門の売上高は35億47百万円（前年同四半期比20.3%増）、セグメント利益（営業利益）は182百万円（前年同四半期248.1%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

（建築付帯設備他部門）

新型コロナウイルス感染拡大の影響による着工案件の中止、延期等の影響により、医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アクユドアユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウォード・ユニット」は、足下厳しい状況が続く一方、設計事務所や大手ゼネコンへの営業を強化したことにより前年同四半期を上回りました。

（クリーン機器他設備機器部門）

医療施設向けのクリーン機器においては、建築付帯設備他部門と同様、新型コロナウイルス感染拡大の影響等による受注案件の減少傾向が続いています。一方、工業用空調機については、熱中症対策等を見据えた需要の取り込み等により受注残は増加傾向ですが、使用部品の支給が遅延したことに伴う出荷遅延等の影響を受けました。また、院内感染防止のための陰圧ユニット等の新規OEM製品の受注等に鋭意努力をしましたが、売上高は前年同四半期を下回りました。

この結果、建築付帯設備機器事業の売上高は11億7百万円（前年同四半期比7.0%減）、セグメント損失（営業損失）は32百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3百万円）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は98億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億10百万円増加いたしました。この主な要因は現金及び預金が1億8百万円、商品及び製品が1億41百万円減少したこと等がありましたが、受取手形及び売掛金が1億91百万円、その他（流動資産）が3億34百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は62億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて83百万円増加いたしました。この主な要因は長短借入金1億5百万円減少したこと等がありましたが、支払手形及び買掛金が1億19百万円、退職給付に係る負債が45百万円、未払法人税等が34百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は35億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億27百万円増加いたしました。この主な要因は利益剰余金が89百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1億8百万円減少し5億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却益1億1百万円、売上債権の増加額2億6百万円等による資金減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1億29百万円、たな卸資産の減少額2億28百万円、仕入債務の増加額1億17百万円、減価償却費1億1百万円等の資金増加要因の結果、3億48百万円の資金増加(前年同四半期は57百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出2億88百万円等による資金減少要因の結果、3億21百万円の資金減少(前年同四半期は20百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済による支出(純額)1億5百万円等による資金減少要因の結果、1億35百万円の資金減少(前年同四半期は45百万円の増加)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,500,000
計	5,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,857,113	1,857,113	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,857,113	1,857,113		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月31日		1,857,113		2,998,456		

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイ・ケイ株式会社	兵庫県芦屋市山手町14 - 2	161	9.45
くろがね取引先持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	99	5.83
エイ・シイ工業株式会社	大阪府寝屋川市石津元町10番12号	84	4.98
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	80	4.70
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番24号	64	3.79
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	63	3.72
東洋不動産プロパティマネジメント株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目19番地1	62	3.69
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	62	3.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	56	3.34
神足尚孝	大阪市天王寺区	55	3.25
計		790	46.41

(注) 1 当社は、自己株式153千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.27%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 ワイ・ケイ株式会社は、当社代表取締役社長神足尚孝の資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,697,500	16,975	
単元未満株式	普通株式 6,013		
発行済株式総数	1,857,113		
総株主の議決権		16,975	

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	153,600	-	153,600	8.27
計		153,600	-	153,600	8.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役相談役	取締役会長	神足 泰弘	2021年4月14日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人やまぶきによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,903	521,178
受取手形及び売掛金	1 1,385,036	1 1,576,378
商品及び製品	1,239,560	1,098,532
仕掛品	677,404	598,911
原材料及び貯蔵品	155,747	146,343
その他	68,384	402,501
貸倒引当金	210	206
流動資産合計	4,155,827	4,343,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,278,997	1,235,471
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	373,332	350,315
有形固定資産合計	4,027,610	3,961,068
無形固定資産	29,418	51,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,083	1,202,935
その他	303,568	271,114
貸倒引当金	2,463	2,435
投資その他の資産合計	1,404,188	1,471,615
固定資産合計	5,461,217	5,484,389
資産合計	9,617,045	9,828,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,028	1,405,273
短期借入金	2,079,300	1,927,500
1年内返済予定の長期借入金	638,581	2 615,713
未払法人税等	26,110	60,794
受注損失引当金	-	8,000
その他	419,882	402,561
流動負債合計	4,449,901	4,419,843
固定負債		
長期借入金	712,260	2 781,063
リース債務	90,166	89,315
製品自主回収関連損失引当金	1,639	1,639
退職給付に係る負債	588,835	634,210
再評価に係る繰延税金負債	352,883	352,883
その他	16,307	16,231
固定負債合計	1,762,091	1,875,342
負債合計	6,211,993	6,295,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	234,633	144,755
自己株式	157,971	157,971
株主資本合計	2,605,851	2,695,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,351	53,597
繰延ヘッジ損益	556	25
土地再評価差額金	773,483	773,483
その他の包括利益累計額合計	791,279	827,055
非支配株主持分	7,921	10,057
純資産合計	3,405,051	3,532,841
負債純資産合計	9,617,045	9,828,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
売上高	4,140,831	4,655,233
売上原価	3,226,000	3,715,829
売上総利益	914,830	939,403
販売費及び一般管理費	1,017,295	938,997
営業利益又は営業損失()	102,464	406
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	8,901	4,242
持分法による投資利益	6,988	9,276
仕入割引	3,996	4,698
経営指導料収入	10,090	10,090
助成金収入	-	35,255
その他	8,721	5,126
営業外収益合計	38,701	68,691
営業外費用		
支払利息	19,884	21,249
支払手数料	6,382	11,984
その他	6,615	7,496
営業外費用合計	32,882	40,730
経常利益又は経常損失()	96,646	28,368
特別利益		
投資有価証券売却益	-	101,117
製品自主回収関連損失引当金戻入額	23,237	-
特別利益合計	23,237	101,117
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	36,608	-
投資有価証券売却損	-	3
積立保険解約損	12,726	-
特別損失合計	49,334	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	122,743	129,482
法人税、住民税及び事業税	8,746	38,353
法人税等調整額	9,854	1,284
法人税等合計	18,600	37,068
四半期純利益又は四半期純損失()	141,344	92,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	827	2,536
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	142,171	89,877

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	141,344	92,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123,459	35,081
繰延ヘッジ損益	2,581	530
持分法適用会社に対する持分相当額	128	164
その他の包括利益合計	121,007	35,776
四半期包括利益	262,352	128,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,179	125,653
非支配株主に係る四半期包括利益	827	2,536

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	122,743	129,482
減価償却費	118,308	101,826
固定資産除却損	0	0
積立保険解約損	12,726	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	101,114
投資有価証券評価損益(は益)	36,608	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	32
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,820	8,000
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	35,551	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,852	45,375
受取利息及び受取配当金	8,904	4,244
支払利息	19,884	21,249
為替差損益(は益)	467	6
持分法による投資損益(は益)	6,988	9,276
売上債権の増減額(は増加)	279,586	206,861
たな卸資産の増減額(は増加)	198,993	228,848
仕入債務の増減額(は減少)	3,854	117,574
未払消費税等の増減額(は減少)	36,828	59,601
助成金収入	-	35,255
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,147	2,519
その他の流動負債の増減額(は減少)	10,280	44,513
その他	5,084	28,251
小計	79,255	341,425
利息及び配当金の受取額	8,904	4,269
利息の支払額	19,913	19,974
法人税等の支払額	11,005	3,652
助成金の受取額	-	26,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,241	348,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	31,812	25,644
無形固定資産の取得による支出	2,228	17,762
投資有価証券の取得による支出	17,122	288,257
投資有価証券の売却による収入	-	21,707
貸付けによる支出	4,725	3,279
貸付金の回収による収入	4,712	4,644
投資その他の資産の増減額(は増加)	31,081	13,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,094	321,885

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	1,741,800	2,151,800
長期借入れによる収入	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	429,024	354,065
配当金の支払額	863	210
非支配株主への配当金の支払額	400	400
その他の支出	32,732	29,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,180	135,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,860	108,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,951	624,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,812	516,178

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
受取手形割引高	601,258千円	372,031千円
受取手形裏書譲渡高	199,437千円	252,462千円

2 財務制限条項

(株)三菱UFJ銀行をアレンジャーとする実行可能期間付タームローン契約について以下の財務制限条項が付されております。

借入人の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は2020年11月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。対象となる最初の決算期は、2022年11月期及びその直前の2021年11月期とする。

上記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。当四半期連結会計期間末における実行可能期間付タームローン契約による借入金残高は、1年内返済予定の長期借入金50百万円及び長期借入金200百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
荷造及び発送費	149,170千円	129,774千円
給料及び手当	375,331千円	365,346千円
退職給付費用	28,671千円	26,942千円
減価償却費	33,252千円	29,778千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金	1,238,812千円	521,178千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,000千円	5,000千円
現金及び現金同等物	1,233,812千円	516,178千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,949,697	1,191,133	4,140,831	-	4,140,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,949,697	1,191,133	4,140,831	-	4,140,831
セグメント利益又は セグメント損失()	52,381	3,772	48,608	151,073	102,464

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 151,073千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,547,840	1,107,392	4,655,233	-	4,655,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,547,840	1,107,392	4,655,233	-	4,655,233
セグメント利益又は セグメント損失()	182,344	32,504	149,839	149,433	406

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 149,433千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	83円45銭	52円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	142,171	89,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	142,171	89,877
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,618	1,703,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社くろがね事務所
取締役会 御中

監査法人やまぶき
京都事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西岡	朋晃	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野	泰久	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね事務所の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね事務所及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期

連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。